

令和6年（2024年）度

# 事業計画書

自 令和6年（2024年）4月1日

至 令和7年（2025年）3月31日

公益財団法人 アジア学生文化協会

# 令和6年(2024年)度

## 事業計画

(2024年4月1日より2025年3月31日まで)

公益財団法人 アジア学生文化協会

### 1. 公益目的事業

#### 日本とアジア諸国等の青年学生に対する国際相互理解の促進に関する事業

##### ア. アジア文化会館・学生寮運営事業(令和6年度予算額 75,429千円)

日本人学生と外国人留学生のための共同学生寮を建設するため1957年に(財)アジア学生文化協会が設立され、1960年にアジア文化会館竣工と同時にアジアの青年学生の受入れを行なっている。留学生の宿舎事情は近年改善の兆しはあるものの、日本語もままならない留学生の日本での宿舎探しはいつの時代も容易ではない。そのような外国人留学生に対し、安価で安心できる宿舎を提供することは、我が国の留学生政策にとっても必要不可欠の要素である。

宿舎に入寮する来日間もない外国人留学生に対しては、各国からの学生が共同生活を送る宿舎での生活のルールと同時に日本の生活環境へ適応するためのオリエンテーションを実施している。これは長期間に亘り日本滞在が予定される留学生に、日本でトラブルなく生活していけるよう、教育的見地から行っている。

当協会で設置する学生宿舎は、「住居」であると同時に、共同生活を通じて人間的交流を深め、国籍、民族、宗教を超えて友情を育むという「教育目的」も合わせ持っている。そのため外国人留学生の他、日本人学生もアジアの青年の一員として受け入れ、自治的活動を行い、定期的なミーティングや学習会を開催している。また、各寮には職員を配し、日常生活や交流活動のフォローに当たっている。寮祭の地域住民との交流、地元地域の夏祭りへの参加、ボランティア団体との連携など交流活動に積極的に取り組むなど、当事業により国際交流、相互理解を促進し、多文化共生の社会づくりに貢献している。

当協会の設置する学生寮の概要は以下の通りである。

##### ● 共同学寮(アソシエイト寮)

アジア青年学生による共同生活及び自主的活動を通じた人格形成の場として学寮の設置運営。  
(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Aフロア)	5名(男女)(文京区)	38,000円
2	新星学寮	14名(男女)(文京区)	37,000円
計	2施設	19名	

##### ● 留学生寮(レジデント寮)

留学生が安定して勉学生活を送るための学生宿舎の提供。日本での生活を安全にトラブルなく送れるよう、行政手続等の指導、サポートや文化、慣習、生活等のオリエンテーションを実施。  
(各施設の詳細)

	施設名	定員 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Rフロア)	134名(男女)(文京区)	25,000円～58,000円
2	染井ハイツ	26名(男女)(豊島区)	25,000円～75,000円
計	2施設	160名	

● 2024 年度事業の見通し

1. 寮の運営

- ・コロナで減少した学生数の回復に伴い、寮の不足が予測されるため、留学生の動向を見ながら、新たな寮を展開する。
- ・空き教室については、宿舎としての利用を含め、有効に活用する。
- ・設備の老朽化が進んでいるため、優先順位の高いものから補修や更新を行う。
- ・中止となっていた行事を再開または新たな行事を立ち上げ、寮生の交流を促進する。

2. 防災計画

- ・首都直下地震、南海トラフ地震が、今後 30 年以内に 60～70 パーセントの確率で起こると予測されている。いつおきてもおかしくない災害に備え、防災用備蓄の整備を毎年計画的に推進する。
- ・防災マニュアルを整備し、防災教育、災害発生時の対応、被害の軽減等に役立てる。

3. 寮生のサポート

- ・新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症が流行している時は、寮内での感染拡大を防ぐため、体調不良者を早期に把握し、共用設備の使用を区分するなどの対応を速やかに行う。また、自宅療養中は、健康観察を行い、寮生の不安を取り除くようサポートする。

Ⅰ. 日本語教育事業(令和 6 年度予算額 49,210 千円)

1983 年より始まった日本語教育事業は、宿舎に住む日本人学生や先輩留学生が大学進学を控えた留学生にボランティアで実施した補習教室がその前身である。当事業では留学生が本来の勉学目的を達成できるよう、集中的で密度の濃い日本語教育を実施。同時に各国の学制の違いやシラバスの違いから起こる学歴・学力の平準化のため、英語・数学・物理・化学・社会の基礎科目授業も実施してきた。

一方、校舎として建物耐震化する必要や、文部科学大臣より認可を受けている準備教育課程を学校法人として実施すべき、との長年の課題があり、2014 年本協会が母体となって、協会敷地内に新校舎を建築し、学校法人 ABK 学館日本語学校を設立した。さらに、学校法人校舎の拡張計画を実行し、本協会日本語教育事業を全面的に ABK 学館日本語学校へ統合することとした。しかし、2019 年年度末から始まった新型コロナウイルス禍（海外からの入国禁止措置等）を受けて計画の全面見直しをせざるを得なくなった。

2022 年、新型コロナウイルスの 2 類感染症から 5 類感染症への移行により、海外から日本への入国制限が撤廃されたことから、留学生の来日も可能となり、再度日本語教育事業の統合計画を進めることとなった。2023 年 5 月、ABK 学館日本語学校は文部科学省に対し準備教育課程認可の申請を行い、2024 年 1 月に認可を受けた。これにより、準備教育課程の留学生の受け入れが可能になり、2024 年度 10 月生より ABK 学館日本語学校において、準備教育課程を開設することとなった。

これに伴い、日本語コースは 2024 年 5 月、文部科学省へ「準備教育課程廃止届」を提出する予定である。したがって、2024 年度 4 月からは、2023 年 10 月生 29 名（大学進学準備 1.5 年課程 2 クラス）、2024 年度 4 月生 15 名（大学進学準備 1 年課程 1 クラス）のみ実施し、2025 年 3 月 31 日を以って本協会日本語コースは閉鎖することとする。

● 課程及び修業年限

課 程	入学 期日	修業 年限	入学 定員	クラス数	授業時間数
留学生日本語コース 大学進学準備 1 年課程  (基礎教科は文科系と理科系に分かれている。また、必修の基礎教科修了後、選択で基礎教科を受講することができる。)	4 月	1 年	80 名	1	40 週/年  (必修) 日本語 790 時間 日本事情 40 時間 基礎教科 120 時間 (選択) 基礎教科 136 時間

留学生日本語コース 大学進学準備 1.5年課程  (基礎教科は文科系と理科系に分かれている。また、必修の基礎教科修了後、選択で基礎教科を受講することができる。)	10月	1.5年	40名	2	60週/1.5年  (必修) 日本語 1,290時間 日本事情 40時間 基礎教科 120時間 (選択) 基礎教科 136時間
---	-----	------	-----	---	--

● 学費等

課 程	学 費	
留学生日本語コース 大学進学準備 1年課程	出願料	20,000円
	入学金	95,000円
	授業料	720,000円
留学生日本語コース 大学進学準備 1.5年課程	出願料	20,000円
	入学金	95,000円
	授業料	1,080,000円

ウ. アジアセミナー事業(令和6年度予算額0千円)

● 2024年度事業について

アジアセミナー事業は、新型コロナウイルス感染症の流行とともに休止措置を継続してまいったがこの間、講師と受講生の直接契約による Online 授業体制へ移行し、協会全体もコロナ下で組織を圧縮し、事務局の再編が不可能なため、今年度をもって廃止としたい。

エ. 広報事業(令和6年度予算額3,952千円)

広報誌「アジアの友」は、1968年9月創刊、留学生並びに国際交流関係者をはじめ広く留学生に関する有益な情報を提供するとともに留学生自身や彼らの母国の状況について伝え、日本社会の留學生理解を深めるための啓蒙を行なってきた。同時に国際教育交流の今日的な状況や問題点、留學生の日本社会での経験や意見などをとりあげてきた。本年度も同様な記事を、季刊で発行し、ホームページで公開し一部政府等関係機関等には無料で配布する。

● アジアの友の刊行

広報誌名	発行回数	発行部数	頒布先
アジアの友	4回/年 (ホームページでの閲覧可)	600冊/回	大学、国際交流関連財団、地方自治体、会員、個人・法人等

2. 収益事業

収益事業

国際教育交流の支援に関する事業(令和6年度予算額42,882千円)

ア 外国人留学生入試、日本留學生生活、日本語教育等に関する情報提供

● インターネットによる日本留学情報の提供

- ① 海外から日本留学を目指す人たちに日本留学に関するあらゆる情報をスムーズに提供できるような日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の構築、運営を行う。
- ① 同サイトにて大学院、大学学部、短期大学の入試情報、および奨学金情報等のコンテンツを更新。
- ① 同サイト「ニュース」欄を随時更新。

- ① 同サイト「外国人留学生のための就職活動案内」、「日本留学案内」等の内容を適宜更新。
- ② 同サイトの運営はベネッセコーポレーションとの共同運用で行う。

- **出版による大学入試情報の提供**

- ① 日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の大学学部データをもとに、書籍『私費外国人留学生のための大学入学案内』を編集、発行する。
- ② B5版 約440ページ 掲載大学数 約470 発行部数1,110部 価格2,300円(税抜き)

## イ 大学等からの業務受託

- **大学等からの業務受託**

- ① 大学の外国人留学生入試の願書処理に係る支援業務の受託。
- ② 外国学修歴の評価業務の受託。

## ウ. 国際交流・地域団体等への事務所賃貸、研修室貸与

- **事務所賃貸**

- ① 一般社団法人日タイ経済協力協会、一般社団法人日本百賢アジア研究院、特定非営利活動法人アジアコミュニティーセンター、特定非営利活動法人ベトナム子ども基金など国際交流団体や法人等への事務所の賃貸。

- **研修室貸与**

- ・ 研修室貸与にかかる運営体制と人件費を見直し、原則として外部団体への研修室貸与は行わない。

## 3. 法人(令和6年度予算額 13,951千円)

- **会員制度**

- ・ 公益団体としての認知度を高め、広く個人・諸団体からの支援を得ることを目的とし、会員制度を設けている。

以上